

視察・研修等報告書

令和3年11月28日

北上市議会議長 八重樫七郎 様

北上市議会(会派) 日本共産党北上市議団
議 員 鈴木健二郎

私が参加した研修について次のとおり報告します。

- 期 日 2021年7月17日(土)、24日(土)
- 研修事項 第63回自治体学校 inDVD+Zoom (主催; 第63回自治体学校実行委員会)
 - ・記念講演 (DVD) 内山 節 (哲学者) 「コロナから何を学ぶか」
 - ・特別講演 (DVD) 岡田知弘 (京都橘大学教授・自治体問題研究所理事長)
「コロナ禍2年目地方自治をめぐる情勢と対抗軸」
 - ・分科会・講座(Zoom)
 - 7月17日分科会「デジタル化と地方自治のゆくえ」
 - 7月24日分科会「自治体のデジタル化でどうなる公務労働」
- 報告
 - 分科会及び講座の日程、内容、参加者は次のとおりです
 - 7月17日 10:00~15:00 助言者(本多滝夫龍谷大学教授)「デジタル化と地方自治のゆくえ」
参加者…鈴木健二郎
 - 7月24日 10:00~15:00 助言者(黒田兼一明治大学名誉教授)「自治体のデジタル化でどうなる公務労働」
参加者…鈴木健二郎
- 所感
 - ・記念講演「コロナから何を学ぶか」について
内山さんは哲学者。「コロナもまた自然の生き物という視点が大切。社会は自然と生者と死者によってつくられている。感染防止も経済も私たちの課題ではない。課題はともに生きる社会を維持すること」と説いた。難解であったがなるほどと思った。ウイルスも生物であり、確かにその影響で経済も大変になっている。しかし、目先の感染とか経済の対応にのみ人間は追われているようにも思える。また、感染を防止しなければ社会維持も困難になると思う。山内さんは、コロナ過のもと地域維持について、「地域によって自然との関係が異なるので国による一律統制は問題で、国ではなく地域が中心となる仕組みづくりが重要」とのべたことについても、コロナに限らず、デジタル化社会づくりについてもシステムや情報の国による統一は問題と思う。

・特別講演「コロナ禍2年目地方自治をめぐる情勢と対抗軸」について

岡田教授はまずコロナの政治的対応などの問題点をあげた。地方行政のデジタル化では国と自治体の情報システムの共同化について、自治体の個人情報保護条例の骨抜き、スマート自治体ではAI等の活用で従来の半分の職員でも運営できる問題を指摘。これは私もかねがね危惧していた点でありあらためて基本的人権侵害等の問題性を認識した。また岡田教授は、圏域マネジメントの法制化と拡大について触れ、総務省が「地域の未来予測」を自治体等に求めている問題をあげた。この問題については今後注視しなければならないと思った。また岡田教授が「いまこそ人間性を回復し、人の命を重視する地域づくり、自治体は『儲ける自治体』ではなく、憲法と地方自治法の本質に基づいて、1人ひとりの住民の福祉の向上と幸福追求権を具体化するために、特にコロナ禍という災害の局面においては『公共』の役割をきちんと果たすことが基本である」とのべたことに強く感銘した。

・7月17日の講座「デジタル化と地方自治のゆくえ」について

本多教授は「今後自治体は国の定める情報システムを選ばされるため独自の行政サービスを提供しようとしても例外的にしか認められなくなる」と指摘。これについては北上市はすでに負担が伴うのでカスタマイズはしない旨私に答えているが、現実的に裏付けされたように思う。また本多教授は「広域連携のもとでは情報システムの集約化が周辺自治体の存在を空洞化するものとなる」などとのべたが、行政手続きの窓口対応が縮小化されるなどの懸念を持ち、デジタル化は地方自治体を生かす方向に逆行するのではないかと思う。

・7月24日の分科会「自治体のデジタル化でどうなる公務労働」について

ここでは2020年からAIを導入したさいたま市の教訓が顕著だった。約8000人分の保育所入所マッチング作業を、これまで30人の職員が1500時間かけていたのを数秒で終えたがシステムのトラブルで逆に職員が休み返上で処理を行ったというもの。教訓は、AIはあくまで職員のツールであり、職員のノウハウは不可欠であること。AIでは市民との信頼関係や連携は構築されない。AIは職員に取って代わることはできないことが明確になった。

●期日 2021年11月16日(火)

●研修事項 第44回議員の学校 Zoom (オンライン) 主催; 多摩住民自治研究所

- 11月16日 集中講義1「GIGAスクール構想と1人1台タブレット政策をめぐる課題」
- 同 集中講義2「デジタル社会におけるシティズンシップ教育の取り組み」
- 同 実践報告と提言「いま、地方議員として教育の課題にどう向き合えるか」

●報告

第44回「議員の学校」に参加。今回もコロナ禍によりオンライン開催となりました。

- ・11月16日(10:15~12:15) 集中講座1 (荒井文昭東京都立大学教授)「GIGAスクール構想と、1人1台タブレット政策をめぐる課題」ー子どもたちの学ぶ権利と

保護者・教師への負担は一

- 同 (13:15~15:15) 集中講座2 (坂本旬法政大学教授)「デジタル社会におけるシティズンシップ教育の取り組み」ーデジタル時代の社会変革の担い手を育てる方法ー
- 同 (15:25~17:25) 実践報告と提言 (あきる野市辻よし子市議会議員)「いま、地方議員として教育の課題にどう向き合えるか」ードロップアウト教員の経験から考えるー

●所感

・集中講義1「GIGA スクール構想と1人1台タブレット政策をめぐる課題」について
最も印象に残ったのは荒井教授が紹介した、大阪の松井市長に提言した大阪市立木川南小学校校長の久保敬さんのGIGAスクールに関する次の文書です。「コロナ禍により前倒しになったGIGAスクール構想に伴う1人1台端末の配備についても、通信環境の整備等十分に練られることがないまま場当たりの計画で進められており、学校現場では今後の進展に危惧していた。3回目の緊急事態宣言発出に伴って、大阪市長が全小中学校でオンライン授業を行うとしたことを発端に、そのお粗末な状況が露呈したわけだが、その結果、学校現場は混乱を極め、何より保護者や児童生徒に大きな負担がかかっている。結局、子どもの安全・安心も学ぶ権利もどちらも保障されない状況をつくり出していることに、胸をかきむしられる思いである。」これは現場の教員の率直な声と思う。1人1台の必要性、その活用のあり方や体制等が整わないままタブレットを押し付ければ、教育は進行する的な国の手法に私も危惧を持ちIT産業を利する狙いが国の根底にあったという思いを抱く。

・集中講義2「デジタル社会におけるシティズンシップ教育の取組」について

シティズンシップ教育の内容が難解だったが、要は、タブレットを用いて効果的なコミュニケーションを用いて積極的にかかわり、人権と尊厳を尊重した活用を行うこと。したがって、いじめに使うとか儲けのために使うとかは無縁であることが理解できた。それは単なるモラルを教える授業ではない。町田市の小学校6年生がタブレットいじめに遭い自殺した事件は、タブレット1人1台の弊害が発生したものであが、このシティズンシップ教育の取り組みは、教師と子どもたちとのディスカッションを通じてお互いの尊厳の心が培われていくとのこと。北上市ではまだこの取り組みはされていないが、ぜひ研究をし実践すべきと思う。

・実践報告と提言「いま、地方議員として教育の課題にどう向き合えるか」について

辻議員からは、1人会派議員としてかつての教員経験から現在の教育を考える視点での話があった。子育てグループでの活動、自然観察会活動をとおしていじめや不登校問題、環境や原発問題まで、教育課題に取り組んだ経験をもとに議会で議論を広げている実践に感銘を受けた。

●期 日 2021年11月25日(木)、26日(金)

●研修事項 第51回市町村議会議員研修会 Zoom 開催。主催：自治体研究社。

11月25日(木)13:00~15:30 講義「コロナ禍と地域経済の課題」(岡田知弘京都橋大学教授・京都大学名誉教授) —コロナ禍で問い直される『公共』—

11月26日(金)10:00~12:00 講義「デジタル化と自治体行政」(本多滝夫龍谷大学教授)
同 13:00~15:00 講義「自治体DX推進計画と自治体デジタル政策の課題」
(久保貴裕地方自治問題研究機構主任研究員)

●所感

・11月25日「コロナ禍と地域経済の課題」について

岡田教授は、コロナ失政の根本原因は「新自由主義的構造改革の累積による『公共』の後退と変質にある」として、保健所・公立病院、市町村合併、公務員削減とアウトソーシングをあげた。歴代政権はこの間、保健所や病床をほぼ半分にするなど公衆衛生や医療を削減してきたことは否めず、公務員の削減と相まって感染症への対応ができなくなってしまったと思う。市町村合併により「公共」が行き届かなくなったことも失政につながったと思う。そして、それは経済的な面で、特に中小企業者が深刻な影響を被った。岡田教授は自治体の重要な仕事に財政支出を通して地域内投資力を高め、地域経済を創り、維持する役割があると説くが、北上市においても全くそのとおりと思う。いまこそ公務労働者を増やし、医療・福祉を充実させるべきと思う。

・11月26日「自治体DX推進計画と自治体デジタル政策の課題」について

本講義の冒頭で自治体へのデジタル技術の導入をどうとらえるかは、①デジタルの技術は人類が生み出した最新の技術②自治体に置いても住民福祉の増進、自治体職員の労働条件の改善が図られるべき③デジタル技術は未完成でありセキュリティも万全ではない。誤った使用は住民に重大な被害や権利侵害をもたらし、職員の労働負担増になる⑤デジタル技術は誰が、何の目的で、どのように取り扱うのが問われる、に感銘を受けた。デジタルは確かに住民や自治体に利便性や効率性をもたらすが主体ではないと思う。単なる道具であり、人の意思によって動くものである。道具を導入したことにより人員を減らし、人権侵害があったのでは本末転倒であろう。デジタル庁が実権を握り市民の個人情報まで監視・活用することにきわめて危惧を持つものである。

視察・研修等報告書

令和4年4月11日

北上市議会議長 様

北上市議会 日本共産党 北上市議団
議員 安徳 壽美子

私が参加した次の研修について次のとおり報告します。

- ① 期日 令和3年7月17日(土) 午前10時から午後3時 (Zoom)
研修事項 コロナ禍で考える持続可能な循環型経済と地域づくり
助言者 吉田 敬一氏 (元駒澤大学教授)
- ② 期日 令和3年7月24日(土) 午前10時から午後3時 (Zoom)
研修事項 全世代型社会保障と介護保険
助言者 柴田 英昭氏 (立教大学教授)
- ③ 期日 令和3年7月31日(土) 午前10時から午後3時 (Zoom)
研修事項 米問題から農業・農村の将来を考える
助言者 伊藤 亮司氏 (新潟大学教授)

「報告」①について

コロナ禍の中では、「マスク」が手に入らない、建築資材が来ない、便器が無いのでリフォームが進まないなど、日常生活に直結する物をはじめ海外依存がこんなにたくさん進んでいたのか、ということに気付かされた。

食・住環境・エネルギーなど必要なものは自国で賄う方向へ向かうべきではないのかとの思いに応えてもらえる内容だった。

助言者の吉田敬一氏は「コロナ禍で考える持続可能な循環型経済と地域づくり」をテーマとして世界経済の不況、日本経済の混迷、中小企業淘汰政策のアトキンソン氏理論の欺瞞など現在の経済情勢を示された。その上で、持続可能な地域経済づくりの基本課題として、地域内で仕事とお金が循環する仕組みを再構築し、地域内経済循環を強めることだと提起された。

先進事例として、東京墨田区にみる中小企業振興条例による内発的地域産業振興の事例や岩手県住田町にみる地域資源を活用したローカル循環型経済振興の事例がしようかいされた。特筆すべきは、北上市における誘致製造企業の成功例を示されて、自動車、IT関係で関連企業の誘致に成功している。市長を先頭にして乗り出していると紹介した。

自治体からの報告では、帯広市から「コロナ後は経済効率最優先から個人の尊厳が守られ

る希望ある地域社会を」では、基幹産業の農業で食・エネルギー環境分野を中心にいかに地域内に循環を作り出せるかが課題。そこで帯広市では、中小企業振興基本条例制定後、地域振興の取り組みを進めている。例えば麺類の原料として麦栽培をしていたが、地域の業者からパンづくりの声が上がりブランドのほパン製造がおこるなど多様な取り組みが生まれている。

長野県大町市からは、「地域に小金がまわる仕組みをつくる」では、ミニ水力発電の普及や菜の花オイルの普及と廃油をバイオ軽油に使う環境に優しい地域循環型の活動紹介があった。

助言者のまとめとして、地域を持続可能にしていくためには、金儲けの空間ではなく、地域づくりの基本一定住・多様性など可能にするために人間としてお互いに認め合うこと。地域の特性を大切に地域づくりの主体である市民が地域を好きだと言える地域づくりをすすめていくこと。地域振興は、人づくりである。北上市の先進性と農業をはじめとした地域産業の持続可能な循環型経済についてさらに研究していきたい。

報告②について

介護保険制度が始まって20年以上が過ぎた。高齢者の生活は介護保険制度のもとで「恩恵」を受けているのか？介護の現場はどうなっているのか？様々な課題や問題が明らかになってきているのではないだろうかという問題意識を持って参加した。

助言者からは、介護保険という制度そのものが、社会保障費全体を削減するとともに、社会福祉そのものを民間企業の市場として解放していくねらいと仕組みを持っていたこと、そしてそのことの矛盾が今、制度利用者や担い手である介護事業者にのしかかっていることなど、制度の根本的問題点に対する指摘があった。

介護保険料や利用料の支払いは「介護を必要としている高齢者の生活状況から暮らしを守るものになっているのか」「制度を担う事業者の苦労は解決する方向に向かっているのか」ますます疑問が出てきた。

老人福祉法の改定で、健康に関して自己責任とともに高齢者の社会参加を努力義務としたことで、高齢者は法的にも追い詰められていると感じる。

コロナ禍で、ケア労働があらゆる角度から見直しが求められている。専門性を高めることや合わせて賃上げの必要性など介護保険制度の抜本的な改革が必要になる。

そのためにも、介護の現場や現状を把握して当初の目的である「介護の社会化」「必要な時必要なだけ」の実現に向けた取り組みが自治体にも求められていると思う。

報告③について

助言者からは、コロナ禍により明らかになったグローバル経済のリスクについて、十倉経

団連会長の発言を示した。それは「新自由主義や市場原理主義に基づく行き過ぎた効率追求や規模拡大が、格差の拡大・再生産、気候変動、生態系の破壊を招いている」という時代であると言うのだ。そういう時代に、TPPなどFTA・EPA路線の下で展開たれてきた新自由主義的な日本の農政は、根本的な矛盾を抱えていると言う。この研修では、大規模一極集中型の大都市に対して、「人の少ない」分散型の農村社会システムの強みをどう育てて行くか。コメを中心に、日本の農政、農業農村のあり方を考えようとの提起があった。

コメは主食か？家計調査年報 2018~2020 平均二人以上世帯の米の年間消費金額 23,815円に対しパンは31,391円ですから、すでに米は主食とは言えないかもしれない。これには驚きました。ただし、稲作農業は未だ日本の農業のベースになっている。ところが、米価の暴落は完全に赤字。「コメ作って飯食えねえ」状況が常態化している。

たとえば、コンビニのおにぎり1個100gの米の代金は15円程度に過ぎないと言うのだ。500mlのペットボトルに換算すれば「水より安い」のが実態。コメの価格が安すぎる。こういう現状の中で農家の実態報告がされた。栃木県の中川町から、農業従事者は68歳が平均年齢、65%が65歳以上。40歳以下は5%。後継者無しは80%。悩みが出された。コメの需要が減っている—全部飼料米にする。また、今後大量リタイヤに向けた取り組みを考える。京都府京丹後市からは、環境保全会で河川の草刈りに200万円の草刈りトラクター購入。景観作物にコスモスを植える。コンバイン購入1000万円に対し半分補助がある。田植え機共同利用10a5000円の負担。新規就農者研修に30人参加、水稻づくりはしない、ほとんど野菜づくりである。理由は米価の下落である。

まとめでは、現実には厳しいが、農村の価値がある。コメの価格は元に戻すこと。農村、農業政策の切り替えで再生を図る。食料・環境保全・持続可能な農業政策を国の大きな柱にする。政府が進めている大規模化のみでは現状の解決は難しい。各地域での取り組みなど共有しながら、農業・農村の将来のことを今後も考え取り組んでいきたい。

視察・研修等報告書

令和3年8月10日

北上市議会議長 様

北上市議会(会派) 日本共産党 北上市議員
議員 高橋 久美子

私(会派)が参加した次の 視察・研修 について次のとおり報告します。

期間(期日)	令和3年7月17日(土)から 7月31日(土)まで 18日(日) 24日(土) 25日(日)
視察先 視察内容 または 研修事項	第63回 自治体学校 Zoom研修 1. 7月17日(土) コロナ禍から考える 子ども 子育て支援 2. 7月18日(日) 新型コロナウイルスから考える地域医療と公立・公的施設のゆくえ 3. 7月24日(土) 全世代型社会保障と介護保険 4. 7月25日(日) 瀬戸際にある地方自治 5. 7月31日(土) 地域の公共交通を考える

[報 告]

1. コロナ禍から考える 子ども 子育て支援	7月17日(土) 午前10時~12時
助講 横山 均 (早稲田大学名誉教授)	
・ コロナ禍から子どもの生活と発達を守り厚くすることが大切。	
・ 子育ての原点。児童憲章を忘れずにはいけぬ。	
・ 子どもの権利条約をめぐる到達点と課題	
・ 新型コロナウイルスの感染拡大でおきている子どもたちの生活と発達の危機に正面から向き合うことが大切。	
・ 家庭、地域、学校など、子どもたちが生活するあらゆるところで積み重ねられる工夫と努力が必要。	
・ 子どもたちに寄り添い、共に歩む「子どもを守る社会的運動」が大切。	

2. 新型コロナで考へる地域医療と公立・公的病院のゆくへ 7月18日(日)

助言者 太田正 (現地実行委員長、作新学院学務教授)

- ・ 新型コロナで大都市を中心に「医療崩壊」が広範にまわった。同じ事を繰り返さないために 医療・介護・公的衛生体制を弱めてきた従来の政策の抜本的転換が必要。
- ・ 第4波の際、大阪府で、高齢者より若者の治療を優先するトリージが行われた可能性が高い。(重症化率のデータから)
- ・ 国が、感染症に対応できる医療体制の構築を口実に、病院の再編・統合による大規模化・集約化をいこうとしていることに警鐘を鳴らす。
- ・ コロナ禍のもとで住民の命が脅かされるとともに医療体制の脆弱さが改めて浮き彫りとなった。このタイミングで再編統合・民営化が推し進められているか。逆行している。

3. 全世代型社会保障と介護保険 7月24日(土) 日

助言者 芝田英昭 (立教大学教授)

- ・ 社会保障は権利。
- ・ 政府の全世代型社会保障検討会議は、コロナ前は生産性向上、コロナ以後は非接触型労働の名で AI やデジタル技術の活用をうたっている。人を減らしたという目的は同じ。
- ・ 自助、共助、公助の論に依り、それぞれ範囲を(いかに決めるか)都合の良い概念。人々の当然の権利を保障する社会保障として理解し運動していく必要がある。
- ・ 要支援1,2を介護保険給付から外す総合事業導入後、高齢者の生活の質が落ち、要介護度がよくなる懸念がある。また介護の補正給付減額は、障害福祉の補正給付にも影響するのではなか。

4. 瀬戸梁に立つ地方自治

7月25日(日) 午後1時~4時

講師 岡田知弘 (神戸大学教授自治体問題研究所理事)

・地方自治を歴史的に捉えることで、現状の理解が深まり、未来を展望する事が可能。

・地方自治を認めない明治憲法のもと、都道府県や市町村が戦争を抑止するのではなく重武装機関の役割を果していた。

戦争の反省から制定された日本国憲法の地方自治条項や住民自治と団体自治を明確化した地方自治法は憲法9条の概念と深く結びついている。

・戦後直後から道州制導入論の形で地方自治破壊の重荷があった。

利益をあげるための行政改革を求める多国籍企業、公共施設や社会保障などの行政サービスをもらう手段として、一部業界団体の鬼惑がある。コロナもこれ。足元から住民の命を守る持続可能な地域づくりを求められている。

5. 地域の「公共交通」を考える

7月1日(土) 1日

助言者 西村茂 (金沢大学名誉教授)

・コロナの影響による外国人観光客の激減や全国規模のイベント制限により、従来の地域活性化の備りを見直しを促すきっかけとなった。

・コロナによってマイカーの利用が増える一方、一般路線バスなどの利用者が激減し、多くの路線で路線廃止や減便の危険が高まっている。公共交通は危機にある。

・自家用車を利用できない人や高齢者、障がい者にとって買い物に困難な状態が顕在化している。

・国の「地域公共交通確保維持改善事業」が200億円程度しかない。住民の外出や移動を促す自治体の政策はとて重要。

視察・研修等報告書

令和3年11月20日

北上市議会議員 様

北上市議会(会派) 日本共産党北上市議団
議員 高橋 久美子

私(会派)が参加した次の 視察・研修 について次のとおり報告します。

期間(期日)	令和3年11月16日(火)から11月17日(水)まで
視察先 視察内容 または 研修事項	多摩研第44回 議員の学校 Zoom研修 1. GIGAスクール構想と一人一台端末の導入政策についての講演 2. デジタル社会におけるSTEAM教育の取組

[報 告]

1. GIGAスクール構想と、一人一台端末政策についての講演 11月16日(火)10時~12時
→ ICT禍厄とも持った学び権利と保護者・教師への負担は
講師 荒井 文昭 (東京都立大学教授)
・ICT禍厄は現在、学校へのICT導入が加速化している。児童生徒向けの一人一台端末と高速大容量通信ネットワークの一体的な推進政策は自治体と教育現場にどのような影響をもたらしているのか。
その中で、子どもの学びを自治体は、どのように支援していくべきなのか。
2. デジタル社会におけるSTEAM教育の取組 11月16日(火)13時~15時
→ デジタル時代の社会変革の担い手を育てる方法
講師 坂本 旬 (法政大学教授)
・デジタル・トランスフォーメーション(DX)という言葉をよく目にするようになった。

・市民の立場から デジタル社会の 変革主体を育てる教育が デジタル・シティズンシップ(DC)教育です。DC教育の背景には どのような思想があり どのような運動や実践があるのか。日本ではどのように受け止めていけるか。

11月17日 10:00~16:30 講師 池上洋通 (議員「学校」学校長)

(問題山積!! 学校教育の課題に 議会はどう向き合うのか

— 憲法が掲げる「各自の自己実現のための教育」の道をひらくために

。「すべての児童は、就学のみちを確保され、また、十分に整った

教育の施設を用意される。」— 「児童憲章」の1節です。この

憲章を制定した年、講師は小学生4年生、育った村の小学校は

1学年4学級・1学級が60人以上であった。それから70年、現

在の学校教育は国際的な基準から見るとどのレベルか。

事実を科学的につかみ、すぐに着手すべきことを考え、議会の役割を

組み立てていく必要がある。

全体を通じて

コロナ禍による被害が拡大しているなかで、全国の自治体で様々な

な努力が伝えられました。国政・自治体を問わず、医療・公衆

衛生をはじめ、すべての政策分野の課題が浮き彫りにされた

が、学校教育はその真ん中にある。子どもたち一人ひとりが明

るい希望を胸にえがく学校教育を目指していかなくてはならない。

この実現のために、土佐県議会は何をすべきか考えさせられた。教育現場

で起きていることを知るのは、一人の主権者としての義務でもあり、子どもの学ぶ

権利や教員・学校の持つ主体的な権利の保障は、議員としての任務である。

視察・研修等報告書

令和3年11月30日

北上市議会議長 様

北上市議会(会派) 日本共産党北上市議団
議員 高橋 久美子

私(会派)が参加した次の 視察・研修 について次のとおり報告します。

期間(期日)	令和3年11月25日(木)から11月26日(金)まで
視察先 視察内容 または 研修事項	第5回市町村議会議員研修会 Zoom研修 1. コロナ禍と地域経済の課題 2. デジタル化と自治体行政 3. 自治体DX推進計画と自治体デジタル政策の課題

[報 告]

1. コロナ禍と地域経済の課題 11月25日(木) 13時～15時30分
講師 岡田 久美子 (京都橋大学教授、京都学名誉教授)
・「コロナ禍」を地域的視点からとらえることの重要性。感染者は特定地域に生活する住民であり、地域・自治体ごとに不均等性が明確に表われている。
・ウイルスは完全に撲滅することはできない。グローバルな規模での開荒行為により感染拡大を繰り返す。防災学や感染症学の世界では生物由来の病害は自然災害のひと。特に社会的弱者に健康被害だけでなく経済的・社会的被害が集中、これ政治の失敗により二次被害が拡大。
・地域に視点を置き内部循環経済をつくることが経済社会再生の原点。

2. デジタル化と自治体行政 11月26日 10時~12時

講師 本多 竜天 (龍谷大学教授)

- ・各府省の施策の機能が最大限発揮できるようにするための自治体行政(OS)の書き換えか文字通り実装化。新たな中央集権。
- ・情報システムの標準化・共通化は広域連携を容易にし、自治体は「行政区」化する新たな市町村合併。
- ・行政手続きのデジタル化による窓口業務の縮小、これは住民に対する応答性の劣化である。公共サービスの連携として構築されたプラットフォームの展開はシェアリング・エコノミーへの対応を容易にする新たな自治体リストラ。
- ・DX化した自治体は、個人情報保護の緩和と相俟って自治体を個人情報収集・提供事業者となり危険がある。

3. 自治体DX推進計画と自治体デジタル政策の課題 11月26日 13時~15時

講師 久保 貴裕 (自治体連・地方自治課題研究機構主任研究員)

- ・首長をトップに民間企業の幹部を要職につけDX推進体制(自治体版デジタル庁)をつくと、職員や住民の意見は反映されるのか。行政の公正性は確保できるのか。
- ・個人情報データを本人の同意なしに流用し、国民監視と民間企業の営利目的に活用される。住民の個人情報・プライバシーの権利は守られるのか。
- ・自治体の情報システムを国の定める「標準」に従わせる。自治体独自の住民サービスは確保できるのか。
- ・オンライン化・AIに乗じて、自治体の窓口業務を無人化し、窓口の廃止に向かわせる。住民の暮らし、権利を守る行政は確保できるのか。
- ・デジタル化は否定しないが、住民の権利や暮らしを守るという自治体の役割はとて重要であること認識した。